

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年 5月13日現在

機関番号：12613

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2010～2012

課題番号：22730386

研究課題名（和文） インドの都市再編と貧困女性の社会関係資本に関する実証的研究

研究課題名（英文） Urban Restructuring and the Inequality of Social Capital among Poor Women in India: An Empirical Study

研究代表者

佐藤 裕 (SATO YUTAKA)

一橋大学・学生支援センター・特任講師

研究者番号：40534988

研究成果の概要（和文）：本研究はインド、アーメダバード市を対象に、スラム住民間の階層化、生活機会へのアクセスをめぐる不平等、生活様式の変化と政治的態度の変容を実証的に検討した。おもな知見は、自営業者やフォーマル部門従事層は上昇志向が強く、中産階級の利害を代表する現州政権を支持する傾向がある一方で、社会的下降を経験した住民層は現州政権に対して懐疑的な傾向にあることである。本研究は以上を都市社会学と国際開発論の文脈で整理した。

研究成果の概要（英文）：This study explored the restructuring of urban governance and its impact on inequality among the poor in Ahmedabad, India. It addressed issues pertaining to the attitude of slum dwellers towards the neoliberal forms of growth as well as their multiple strategies to survive within and outside the realm of state policies and NGOs' pro-poor programmes. My case study demonstrates that those whose household members are employed in the formal sector or engaged in small business tend to be in favour of the ruling Hindu right-wing party, which promotes growth-oriented urban policies that meet the modern aspirations of the middle-class. On the other hand, the semi-employed in the informal sector as well as Muslim residents tend to be sceptical of the intention of current urban policies due to their past experience of eviction in the name of development or their exclusion from public services. In this new political landscape, NGOs, which were hitherto in the vanguard of addressing the rights of informal sector workers and communal harmony between Hindus and Muslims, now remain silent in the wake of the neoliberal and communal drive of urban governance.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2011年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2012年度	700,000	210,000	910,000
総計	2,900,000	870,000	3,770,000

研究分野：社会学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：国際社会・エスニシティ

1. 研究開始当初の背景

代表者は1997年から本研究の下地となる、インド・アーメダバード市当局がNGOとの連

携で進める「スラム・ネットワーキング計画」に関する調査を断続的に行ってきた。2003-05年には博士論文の執筆のため、同計

画を背景として NGO が進める女性の地域住民組織への参加と、それによるスラム住民間の権力関係の再編に関する調査を実施した。その後、博士論文（2006 年）をもとにした論文数点を公表はしたものの、体系的なモノグラフの執筆にはいたらなかった。

1991 年の経済自由化以降、インドではグローバル化が急速に進展し、都市部を中心にした経済成長が著しい。なかでも本研究が対象とするグジャラート州は国内屈指の経済成長率を誇り、同州第 1 の都市であるアーメダバード市は「成長マシン」として都市経済とガバナンスの再編が進行している。

こうした社会変動を生きる貧困層に関しては、経済学や都市工学によって基本的ニーズの剥奪や公共サービスからの空間的・社会的排除の側面から実証研究がなされてきた。しかしながら、こうした研究が前提とするスラム住民は一律ではなく、経済成長とともに貧困層内部での社会的上昇や下降、消費主義の浸透、政治的参加といった社会学的な現象の把握はほとんどなされていないのが現状である。したがって、本研究では都市社会学と政治社会学の観点から、生活構造や生活様式の変化、就業機会や公共サービスへのアクセス、こうした資源・機会の再分配をめぐる行政や NGO による介入、そして開発をめぐる地方政府によるあらたな言説の生成とそれに呼応する貧困層の政治意識をスラムでの事例研究を通じて検討するにいたった。

経済成長と都市化が著しいインドにおけるスラム住民の社会的移動や政治的・文化的意識の変容をフィールド調査により記録し、そのデータを投稿論文、そして長期的には書籍にまとめる作業は大きな学術的意義が認められる。代表者は本研究による成果を日本のみならずインドの社会学者、世界各地の南アジア研究や国際開発論の研究者に向けて発信することを目的に本研究に着手した。

2. 研究の目的

本研究は、アーメダバード市を対象に、新自由主義あるいは開発主義のもとでスラム住民のあいだにあらたな階層化が生じていることを質的・量的調査を通じて検証することを目的とした。本研究でいう「階層化」とは社会階層論でいうところの世帯所得や地位達成にもとづくものではなく、多くが貧困層であるスラム住民が生き残り戦略を図る際に必要となる生活機会と、それを構成する社会構造にもとづくものである。とくに本研究では、NGO や地域住民組織・相互互助講といった中間組織からのサポート（社会関係資本）や、労働市場への参入機会（人的資本）を分析枠として重視する。

従来の社会関係資本に関する研究は、地域住民の生存維持を支える互酬性の規範や信

頼、社会的ネットワークが地域社会に等しく埋め込まれていることを前提とし、こうした資本を活用して貧困削減にあたる NGO の役割を評価してきた。しかしながら、こうした研究はマクロな社会変動によって、NGO をはじめとした市民社会組織の役割や、社会関係資本を通じた住民の互助関係がどう変化するかについては関心を払ってこなかった。

以上の問題関心にもとづき、本研究では以下の問いに対して実証的に答えることを目的とする。

- (1) 近年のアーメダバード市における建造環境と投資環境を目的とした都市開発によって、スラム地区ならびに貧困層がどのように排除されているのか。
- (2) 同市の都市開発を支える論理は何か。それは先進国の都市でみられる市場経済の活性化を主軸とした新自由主義化と同等なのか、あるいは地域・民族主義にも関わる開発主義的な要素が含まれているのか。後者の場合、貧困層やマイノリティ（e.g. ムスリム）やこうした集団にかかわる市民社会組織がどう排除されてきたのか。
- (3) 同市の経済成長によりスラム住民の社会移動にどのような変化が生じたのか。上昇移動を果たす層はどのカースト集団に属し、どのような政治的態度を有するのか。また、発展の陰で拡大するインフォーマル経済を支える層にジェンダーやカースト的特徴は認められるのか。

グローバル化による都市の経済やガバナンスの変容を、スラム内部の社会秩序や権力関係から検討した研究は、管見のかぎり少ない。しかしながら、こうした都市の社会変動はインドのみならず、他の途上国の都市にも共通する課題である。本研究は、政治社会学や開発社会学の視点から以上を実証し、途上国都市の研究に貢献することを目的とする。

3. 研究の方法

本研究では以下の手法と手順により、アーメダバードにて調査を実施した。なお、代表者は 2011 年 2 月から 2013 年 3 月にかけて同市の CEPT 大学計画・公共政策学部都市公正センターに客員研究員として所属し、同センターの助手・大学院生、そして 1 名の旧スラム住民をメンバーとしたチームを編成してフィールド調査を実施した。

(1) パイロット調査

2010 年 9 月にはインドに 25 日間滞在し、本研究のパイロット調査としてアーメダバードのスラム開発にかかわる行政官、NGO の活動家、新聞記者、人権活動家、研究者、そ

してスラム住民数名に対して聞き取りを行った。聞き取り調査では、代表者が前回の調査を終えた 2005 年以降にアーメダバード市のスラム政策にどのような変化が生じ、またこうした都市政策において NGO がどのように位置づけられているのかに焦点をあてた。

(2) 当事者参加型調査

2011 年 2-3 月にはインドに 30 日間滞在し、アーメダバードのスラムにて当事者参加型調査（フォーカス・グループ・インタビュー）を実施した。目的は、変動著しいアーメダバードのスラムでの社会生活に関する全体像の質的把握を行い、その後に予定していた質問紙調査に向けての作業仮説を構築することであった。グループ・インタビューでは①同市で勃発した対ムスリム暴動後の生業への影響や異教徒間の関係、②ヒンドゥー右派政権が進める開発政策に関する意識、③就業機会、④消費や男女平等に関するアイデンティティの変容に着目した。

調査では、代表者が 2003-05 年の調査で対象にした 6 スラム地区（いずれも 30 年以上前に形成されたスラムで、同市の旧基幹産業である繊維工場周辺に立地）に加え、あらたに都市縁辺部の 4 スラム地区も対象に加えた。以上を通じていわゆる「産業型スラム」と、撤去民または近郊農村からの新規移住者たちが住む都市縁辺部のスラムとの比較を行い、貧困層間の社会的不平等や開発に対する文化的・政治的意識の把握をめざした。

(3) 質問紙調査

2012 年 2-3 月にはアーメダバード市の 7 スラム地区にて質問紙調査を実施した。質問項目群は、①各対象者の属性と世帯の社会経済的特性、②過去数年間にわたる生活・就業上の変化、③消費パターン、④生存をめぐる社会的紐帯や NGO 等への参加、⑤政治ならびに都市政策に対する意識などからなる。調査実施に関しては、当初はランダム・サンプリングによる対象者選定をめざしたものの、時間的制約と最新の住民登録簿の不在から困難であった。調査では等間隔の世帯を訪問したが、転出や帰村などで不在の世帯や、番犬として野良犬を飼っていた世帯については隣接する世帯を選出するなどの代替策を採らざるをえなかった。ランダム・サンプリングに関するさらなる困難は、市当局による再開発と来るべき立ち退きに関する「流言」によるものであった。つまり、立ち退き後に供与される低所得層向け団地でより多くの部屋を確保すべく、世帯数を水増し報告する地域リーダーが存在していたことである。

代表者は質問紙調査の延長線上で夜間にも参与観察や住民への聞き取りを積極的に行い、質的データの補強に努めた。

(4) NGO と地域リーダーへの聞き取り

2012 年 9 月には 20 日間にわたりインドを訪問したが、当期間中にはスラムで活動を展開する NGO のスタッフやスラムの住民組織のリーダーを対象に個別の聞き取り調査を行った。焦点は、過去 2-3 年間の行政による都市貧困対策への NGO の関与と、複数の調査地で進行中の再開発事業における民間ディベロッパーの関与についてであった。

4. 研究成果

(1) 開発主義と都市貧困層の社会的排除

インドのスラム政策の転換点は、国家的な都市開発プロジェクトがインドの主要都市で展開しはじめた 2005 年である。この時期を境に、アーメダバード市においても都市再開発や新交通システムの整備・拡充が急ピッチで進んでいる。国家的なプロジェクトとはいえ、都市開発の推進母体は市当局ならびにグジャラート州政府であり、「活力あるグジャラート」のスローガンのもと、インフラ建設や企業の誘致がなされている。そして同市の開発主義は地域主義、とくに人口の多数派を占めるヒンドゥーのアイデンティティの政治によって支えられている。

グジャラート州ではヒンドゥー原理主義勢力の台頭が著しく、2002 年にはアーメダバード市を中心に対ムスリム暴動が勃発した。当時より現職にある州知事はヒンドゥー右派のインド人民党（BJP）に属し、暴動時にはムスリム市民の殺戮を扇動したため、国内外からの批判を受けた。近年ではこうした批判を払拭すべく、現州政権は都市を中心とした成長戦略を一層加速化させ、同時に貧困層に対する福祉政策も実施している。代表者は、スラム住民のあいだでも現州政権に対して高い支持率がある点を指摘した（Sato 2013）。

しかしながら、インフラ建設による建造環境の改変は消費社会化を享受する中産階級に資するものであり、貧困層の社会的排除を強化するものといえる。たとえば、2002-09 年には市内 47 のスラム地区が撤去または強制移転された（Our Inclusive Ahmedabad 2010: 36-38）。既移転または移転予定のスラムには、先述の市当局の「スラム・ネットワーク計画」により住環境の整備がなされ、NGO により住民の参加型開発がなされた地区もいくつか含まれる。

強制移転の対象になったスラム地区の住民に対して行った聞き取り結果からは、代替地として市当局に提供された低所得者層向け高層住宅に入居するまでの 5-6 年間に路上での生活を強いられたこと、またそのなかで生存維持のための生業を失い失業に追い込まれたこと、そして女性住民のプライバシー

の欠如や再生産労働の負担増が死活問題となったことが指摘された。また、代替地として提供された高層集合住宅は彼／彼女たちの本来の生業の場から離れているばかりでなく、診療所や学校からも離れていることから、失業や児童労働の問題が顕在化していた。

撤去後に不法占拠地区に移転させられた住民、または低所得層向け高層住宅に移転した住民のあいだでは、前住地に存在していた相互互助ネットワークが解体していることが聞き取りや観察から明らかになった。市当局の下級役人や警察官とのあいだに庇護一随従関係を築きあげた男性住民も存在する。こうしたコミュニティの解体のなかで、強制移転後のスラムにおいてはジェンダーや個人の影響力を軸とした新しい権力関係が生起しているといつてよい。

(2) 都市経済の再編と慢性的貧困

従来の途上国都市研究では、経済成長によって産業化と雇用の拡充が進み、インフォーマル部門が消滅するというモデルが提示されていた。しかしながら、新自由主義的な経済発展においては、低賃金労働力のプールとしてのスラム経済が拡大再生産される点が本研究での知見である。単著論文(佐藤 2012)では開発社会学における貧困分析の理論的枠組みを提示するうえで、以下の参与観察および聞き取りによる知見を整理した。

つまり、「産業型スラム」とされる対象地区のいくつかでは複数の企業の下請けにより商品のパーツ等を組み立てる労働力と、その生産のための作業場が増加傾向にある。こうした内職に従事する層は特定のサブ・カースト(職業別内婚集団)に属する女性である。彼女らが担う業務は季節的で、その生産活動は「器用な指」に依存するもので、賃金は著しく低い。加工原料の調達先は手配師であることから、彼女たちの多くは加工原料や資材がどの企業から流通するのかについての知識を持ち合わせていない(Holmström 1985)。

こうした労使関係から貧困女性たちが自己組織化をし、賃上げ交渉を行うことは困難である。アーメダバードには、インフォーマル部門の女性労働者を組織化し、彼女たちの権利を行政や手配師・工場に要求してきた運動組織が存在するが、最近の都市政治の右傾化のなかで、こうした市民社会による組織力は低下傾向にある。

新自由主義のなかでの都市貧困層の生き残り戦略を阻害する要因は、人的資本や社会関係資本の欠如だけではない。NGOの活動と同様に、貧困層にとっても政党政治の新自由主義化が課題となっている。本研究では、州政府がポピュリズムの一環として開催する「貧困フェア(Garib Mela)」、つまりスラム住民に対して生活基礎材の配給や保健医療

の提供の場を年に数回提供する催しにも着目した。しかしながら、当フェアの対象となるスラム住民は、政府発行の配給カードを保持するごく一部の極貧層である。また、こうした政策に関する情報はスラム住民に一律に届いていないのが実情であることから、上述のごとくNGOを介したスラム横断的な地域住民組織の連携と、行政の施策の他住民への開示は重要であるかもしれない。しかしながら、「貧困フェア」においては汚職が横行しており、たとえば当フェアの対象となる貧困住民が申請を行う際に、非識字という理由で仲介人が申請書を代わりに記入し、法外な手数料を請求するケースが多数みられる。

(3) 都市政治の右傾化とNGOの「脱政治化」

以上の貧困層の社会的・地理的排除に対して、これまで貧困層、とりわけ女性の居住権を争点として活動を展開してきたNGOは、新自由主義的な都市開発に対抗しうる集合的行為を組織できないでいるのが現状である。「スラム・ネットワークング計画」の一環で地域住民組織に参加する女性の能力開発を行い、2002年のコミューナル暴動以降にはヒンドゥーとムスリム住民の融和を目的に住民参加型の開発を展開したNGOは、州政府の圧力によってこうした活動の中断を余儀なくされた。こうしたNGOの一つである「都市計画パートナーシップ」は現在、スラムの子どもたちの交通安全対策を公立学校との連携で実施するにすぎない。また、もう一つのNGOである「グジャラート女性居住トラスト」は、「スラム・ネットワークング計画」の住環境整備の対象となるスラムで小口金融の貸付やそのための女性の自助組織化を実施するにとどまっている。もちろん、同NGOは複数のスラムの住民組織を代表する女性を地域横断的に再組織化し、行政が提供する貧困女性や子ども向けの福祉サービスの拡充を求めている。こうしたスラム住民間の「連繫」により、非識字者が多いスラム女性に対して同NGOが都市資源の再分配機能を果たしていることは特筆に値する。

とはいえ、多くのNGOは目下、市当局によるスラム住民の強制移転については黙認しているのが現状である。移転先での住民の生活環境は苛酷で、トイレや水道などの基本的ニーズの欠如による女性のプライバシーにかかる問題や生産・再生産労働での負担増は顕在化している。これらは、上記の複数のNGOが従来、運動の争点として掲げてきた問題であるが、現行では行政との「相補性」を意識した、非移転・撤去対象スラムでの「現実政治(realpolitik)」にもとづく貧困緩和策のみが実施されている(McFarlane 2004)。

こうしたNGOの「脱政治化」は、①官民連携型の開発政策への参画にとまなう行政か

らの自律性の低下、②ヒンドゥー原理主義勢力の台頭による宗教間・カースト間の格差解消に対するコミットメントの低下として、インドの社会運動論が指摘してきた点である (Ray and Katzenstein, eds. 2004)。本研究では以上の知見を都市的文脈で解釈し、国際会議 (Sato 2012) にて報告した。

(4) 階層化、政治意識、「差異化」戦略

本研究では質的・量的調査を通じてスラム住民のあいだでの階層化の進行を確認した。

まず、商人としてのサブ・カーストに属する一部スラム住民の社会的上昇が著しい点である。零細の自営業を営む住民などは、諸企業とのネットワークの拡充により着実に経済成長の恩恵を享受していることが聞き取りから明らかになった。こうした層は概して保守的で、現政権ならびにその政策を支持する傾向が強い。質問紙調査の結果からは、社会的上昇をはたしている層は必ずしも厚いとはいえないが、子の世代が専門学校や大学を卒業し、フォーマルセクターに参入している世帯にも見受けられた。

近年のスラム住民の貧困削減と社会的上昇移動を規定するのは、政府による社会政策ではなく、諸個人のもつ人的資本と社会関係資本である。したがって、スラム住民のなかでも子どもの教育 (英語で教育を行う私立学校への通学など) に投資しはじめている層も数少ないながらもみられるようになってきている。こうした層は、子どもの教育に投資できない層に比べて概して将来の生活に楽観的な傾向をもち、政治的意識としては現州政権を高く支持するという傾向をもつ。しかしながら、こうした消費的性向や将来意識からみられるように、彼/彼女らの政治的意識は従来、ヒンドゥー原理主義の現政権が掲げたアイデンティティの政治の所産ではなく、同政権が掲げる経済成長戦略や貧困層に対するポピュリスト政策の結果である点をワーキング・ペーパーにて指摘した (Sato 2013)。

(5) 調査を介してのエンパワーメント

本研究では、調査過程で派生してきた問題として、当事者参加型調査が内包する権力性をトランスナショナルな調査倫理の文脈で検討した。研究者による自己省察 (reflexivity) を掲げる同手法は、途上国の NGO による資金調達、そして先進国の研究者が競争的資金を獲得する際に自らの「調査倫理」を正当化させる手段として機能する。代表者は調査への参加を通じて住民が調査の権力性を告発し、自らの権利を主張するようになった過程も描出した。この点をまとめた論考は、共著の図書の本1章分として刊行予定である (Sato 2013, forthcoming)。

(6) まとめと今後の課題

以上の知見から、近年のアメダバード市での都市貧困層の社会的排除を規定するものとして、①地方政治の権威主義化による階層間・ジェンダー間の資源の再分配や宗教間の融和を争点とした NGO の退行、そして②都市政策の新自由主義化によるスラムの強制移転や貧困層向け社会政策の後退が指摘できよう。こうした放任主義のなかで、スラム住民が独自にもつ互酬性規範にもとづく相互扶助や社会的ネットワークが強調されようが、こうした資源を有効活用し、同市の経済成長の波に乗ることができるカースト集団は限られていることは質的・量的調査が明らかにした点である。また、特定の職能集団に属する女性労働力の資本主義化による搾取も検証した。

代表者は今年度 (2013 年度) 中に上記の知見を論文化し、複数の国際学術誌に投稿していく予定である。そのうえで、これまでの論文を集約し、英文でのモノグラフの刊行につなげるのが最終目標である。

(7) 引用文献

- Holmström, Mark, 1985, *Industry and Inequality: The Social Anthropology of Indian Labour*. Cambridge: Cambridge University Press.
- McFarlane, Colin, 2004, "Geographical Imaginations and Spaces of Political Engagement: Examples from the Indian Alliance", *Antipode* 36(5): 890-916.
- Our Inclusive Ahmedabad (A Forum of Concerned Citizens of Ahmedabad), 2010, *Report of Public Hearing on Habitat and Livelihood Displacements*.
- Ray, Raka and Mary F. Katzenstein (eds.), 2004, *Social Movements in India: Poverty, Power, and Politics*. New Delhi: Oxford University Press.

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計4件)

- (1) 浜本篤史・佐藤裕, 2012, 「『開発社会学』の研究系譜とアプローチ——国内外の社会学における蓄積にもとづいて」『国際開発研究』第21巻第1・2号, 11-29頁. [査読あり]
- (2) 佐藤裕, 2012, 「グローバル化と慢性的貧困——開発社会学の視点から」『国際開発研究』第21巻第1・2号, 31-45頁. [査読あり]
- (3) Sato, Yutaka, 2012. "The Limits to

Women's Collective Action in the Time of Neoliberal Urban Reforms: Views from the Slums of Ahmedabad, India”, *Contention: The Multidisciplinary Journal of Social Protest* Vol. 0, Iss. 0: 159-160. [査読あり]

- (4) 佐藤裕・ガトックイ (藤田) 明香, 2012, 「研究活動の国際化と院生・ポストクの『送り出し』支援——一橋大学における実践を例に」『一橋大学国際教育センター紀要』第3号, 29-52頁. [査読あり]

[学会発表] (計4件)

- (1) Sato, Yutaka, “The Limits to Women's Collective Action in the Time of Neoliberal Urban Reforms: Views from the Slums of Ahmedabad, India”, paper presented at the “Theory, Action and Impact of Social Protests: An International Conference”, University of Kent at Canterbury, United Kingdom, 14 October 2012.
- (2) 浜本篤史・佐藤裕, 『開発社会学』の研究系譜とアプローチ 国際開発学会「開発と社会学」研究部会第2回研究会 (於一橋大学), 2012年7月28日.
- (3) Sato, Yutaka, “Participatory Research and Its Social Repercussions: Transnationalisation of Fieldwork, NGOs and the Politics of Accommodation in India's Urban Slums”, paper presented at the 37th All-India Sociological Conference, Jawaharlal Nehru University, New Delhi, India, 13 December 2011.
- (4) 佐藤裕, 「開発社会学と『慢性的貧困』——近年の研究動向と課題」第22回国際開発学会全国大会 (於名古屋大学), 2011年11月27日.

[図書] (計2件)

- (1) Sato, Yutaka. 2013 (forthcoming). “Exploitation versus ‘Going Back’ to the Field: The Ethics of Doing Participatory Research in India's Urban Slums”, in Isabella Paoletti, Maria Isabel Tomás and Fernanda Mendes (eds.) *Practices of Ethics: An Empirical Approach to Ethics in Social Sciences Research*, chap. 9. New Castle upon Tyne: Cambridge Scholars.
- (2) Sato, Yutaka. 2010. “Visual Methods for Feminist Research in Development: Interrogating Poverty and Power for Social Transformation”, in M.R. Garcia et al. (eds.) *Making Research Visible to the World*, pp. 80-85. Amstelveen, The

Netherlands: Canon Foundation in Europe.

[その他]

ワーキング・ペーパー (計1件)

- (1) Sato, Yutaka. 2013. “After the Slum Networking Project Is Ended: Individualised Struggle and the Politics of Aspirations in Ahmedabad”, *CUE Working Paper Series*, Ahmedabad, India: Centre for Urban Equity, Faculty of Planning and Public Policy, CEPT University.
(<http://spcept.ac.in/publications.aspx?pg=cue&sub=pub>)

招待講演 (計3件)

- (1) Sato, Yutaka, “The Challenge of Women's Activism in the Time of ‘Neoliberal’ Urban Reforms: Some Examples of the SEWA Movement”, lecture for the GIDR Seminar Series, Gujarat Institute of Development Research, India, 28 February 2013.
- (2) Sato, Yutaka, “The Ethics of Doing Fieldwork on/with Poor Dalits: Experience from the Slums of Ahmedabad”, public lecture at Dr. B.R. Ambedkar Research and Extension Centre, University of Mysore, India, 12 September 2012.
- (3) Sato, Yutaka, “Towards Public-civic Partnerships in Poverty Alleviation: Urban Restructuring and the Changing Role of NGOs in Ahmedabad, India”, seminar at the Centre for the Study of Social Systems, School of Social Sciences, Jawaharlal Nehru University, New Delhi, India, 23 February 2011.

海外学会での司会 (計1件)

Chaired Session V of the Research Committee 03: “Economy, Polity and Society” at the 37th All-India Sociological Conference, Jawaharlal Nehru University, New Delhi, India, 13 December 2011.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

佐藤 裕 (SATO YUTAKA)

一橋大学・学生支援センター・特任講師

研究者番号: 40534988